

記載例

理由書

令和2年 ●月 ●日

地方独立行政法人大阪市博物館機構
理事長 様

住所又は事務所所在地 大阪市○○区○○○○
商号又は名称 ●●●●
氏名又は代表者氏名 △△△△ 印

1. 納税証明書が提出できない理由

税の種類 (※)	対象期間	納税義務がない理由	備考
消費税及び 地方消費税	平成31年1月 1日から令和元 年12月31日	課税売上高が免税点以下であったため。	
固定資産税・ 都市計画税	令和元年度	課税対象となる土地・建物・償却資産を所有 していないため。	

※ 税の種類については「市町村民税（東京都の場合は法人住民税又は特別区民税・都民税）」、「固定資産税・都市計画税」、「消費税及び地方消費税」より選択してください。

2. 貸借対照表及び損益計算書（写し）または収支内訳書（写し）が提出できない理由

確定申告をしていないため。（令和2年3月31日まで○○○に勤務していたため。）